

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年10月16日
【中間会計期間】	第27期中（自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日）
【会社名】	株式会社タカショー
【英訳名】	TAKASHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高岡 伸夫
【本店の所在の場所】	和歌山県海南市阪井489番地 (注) 上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場 所で行っております。
【最寄りの連絡場所】	和歌山県海南市阪井1793番地
【電話番号】	073(487)0165(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寒川 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成16年 1月21日 至 平成16年 7月20日	自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日	自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日	自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日	自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日
売上高 (千円)	6,323,083	6,607,166	6,946,978	10,895,211	11,112,455
経常利益 (千円)	478,514	471,450	413,757	498,555	541,902
中間(当期)純利益 (千円)	268,926	261,968	213,800	270,078	305,469
純資産額 (千円)	2,964,472	3,196,452	3,456,105	2,962,915	3,256,741
総資産額 (千円)	8,347,641	9,336,843	9,881,952	7,495,063	7,600,835
1株当たり純資産額 (円)	732.60	395.03	422.62	366.17	402.49
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	66.40	32.37	26.42	33.36	37.75
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.5	34.2	34.6	39.5	42.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	266,605	208,570	52,826	194,238	152,959
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,640	189,559	487,426	222,425	559,642
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,879	390,455	768,986	32,428	190,523
現金および現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,013,185	1,228,920	1,263,777	1,232,749	1,035,149
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	274 [168]	307 [155]	351 [206]	270 [150]	316 [178]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当中間連結会計期間および当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成16年 1月21日 至 平成16年 7月20日	自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日	自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日	自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日	自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日
売上高 (千円)	6,014,959	6,210,432	6,302,617	10,504,501	10,604,430
経常利益 (千円)	310,340	292,393	215,739	282,863	294,463
中間(当期)純利益 (千円)	161,426	176,451	115,434	146,296	175,183
資本金 (千円)	463,960	463,960	463,960	463,960	463,960
発行済株式総数 (株)	4,139,907	8,279,814	8,279,814	8,279,814	8,279,814
純資産額 (千円)	2,390,971	2,522,501	2,587,776	2,378,752	2,523,195
総資産額 (千円)	7,531,840	8,339,041	8,406,718	6,551,676	6,401,179
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	4.00	7.50
自己資本比率 (%)	31.7	30.2	30.8	36.3	39.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	206 [118]	228 [105]	232 [134]	208 [108]	224 [127]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

2【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当社グループにおけるディスプレイサインの企画・設計・製造・販売・設置工事等を行うため、平成18年6月27日に株式会社デジライトの全株式を取得し、連結子会社としました。

3【関係会社の状況】

(1) 新規

名称	住所	資本金または出資金(千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社デジライト	和歌山県海南市	10,000	ディスプレイサインの企画・設計・製造・販売・設置工事	所有 100.0	当社のLED関連製品を製造しています。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年7月20日現在

事業部門の区分の名称	従業員数(人)
製造関連部門	89 (62)
販売関連部門	248 (139)
全社(共通)	14 (5)
合計	351 (206)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成18年7月20日現在の従業員数(就業人員数)は232名であります。

なお、このほか臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員は134名であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰、米国経済の減速不安、今後の公的負担の増加などの不安要因が払拭されないなか、企業収益の改善や堅調な設備投資の増加、さらには雇用情勢の改善から個人消費も底堅く、景気は緩やかに回復を維持する状況となりました。

当社を取り巻くガーデニング業界におきましては、前中間連結会計期間同様に冬の長期化により春の需要期の立ち上がりの遅れや梅雨の長期化により厳しい状況となりました。

このような環境下、当社グループにおきましては、需要期に備え販売体制の強化と商品開発に積極的に取り組みました。

プロユース部門では、「リビングガーデンの楽しみ方」をテーマに庭という空間を、アウトドアにあるもうひとつのリビングと捉え、そこでゆっくりすごしてみようという考え方を提案する総合カタログ「PROEX」（プロエクス）を発刊いたしました。新商品として天然素材の表情を再現した人工木「エバーアートウッド」のカラーバリエーションと形状バリエーションを拡大し、様々な庭空間に対応できる体制を確立いたしました。さらに、環境に優しいLED（発光ダイオード）ライティングにおいて人に心地良さを癒しなどの快適感を与える「1/f庭ゆらぎ」シリーズを投入することでプロユーザーから一般ユーザーまで幅広く提案、販売活動の強化に努めました。

また、庭のリフォームをテーマとした大規模な自社展示会「タカショーリフォームガーデンフェア」の開催や個人消費者と施工業者を結びつける販売ネットワーク「タカショーリフォームガーデンクラブ」の会員社数を拡大し、市場への啓発活動にも力を注ぎました。

ホームユース部門では、春の立ち上がりが遅れたものの「庭にディズニーを」をテーマにディズニーキャラクターをデザインした商品の発売、庭のスタイルに合わせたガーデンファニチャーやガーデンデコレーションライティングによる季節毎の提案と定番商品の販売活動の強化に努めました。

商品分類別に見ますと、一般住宅の洋風化が進む中でガーデニングフェンスにおいて人工竹木フェンス関連では、自然の趣をもつ人工木「エバーアートウッド」が市場ニーズに適合し売上拡大になりました。

天然竹木フェンス関連におきましては、ウッドフェンス関連の商品群が売上を伸ばすことができました。

庭園資材におきましては、ディズニーキャラクター商品や木製ガーデンファニチャーなどデザイン性を追求した商品群が堅調に売上を伸ばすことができました。

照明機器におきましては、夜の庭のデコレーションとなるデザイン性が良く簡単施工のソーラーライト関連やイルミネーションライト関連の商品群が堅調に売上を伸ばすことができました。

池・滝・噴水におきましては、自然との共生をテーマにするピオトープをベースとする「ピオガーデン」の市場拡大に努めてまいりましたが、まだまだ日本のガーデニング市場では適合性が低いため売上は減少いたしました。

所在地別に見ますと、欧州（タカショーヨーロッパ）における売上が順調に推移した結果、日本では売上高6,343,927千円、営業利益352,278千円、欧州では売上高783,448千円、営業利益91,553千円となりました。なお、当中間連結会計期間より所在地別セグメント情報を開示しているため、前年同期比較は行っておりません。

以上の結果、当中間連結会計期間は売上高6,946,978千円（前年同期比5.1%増）、営業利益448,901千円（前年同期比5.9%減）、経常利益413,757千円（前年同期比12.2%減）、中間純利益213,800千円（前年同期比18.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が減少したものの、売上債権の増加、その他流動資産の減少、その他流動負債の増加、法人税等の支払額の減少、有形固定資産の取得による支出、新規連結子会社の株式取得による支出、短期借入金の返済による支出、長期借入金による収入などにより、1,263,777千円（前年同期と比べ34,857千円の減少）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動の結果減少した資金は52,826千円（前年同期と比べ155,744千円の減少）となりました。これは主に、売上債権の増加額1,471,263千円（前年同期と比べ102,017千円の減少）、その他流動資産の減少額171,116千円（前年同期と比べ142,794千円の増加）となったこと等の影響によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は487,426千円（前年同期と比べ297,867千円の増加）となりました。これは主に、土地購入および工場新設による有形固定資産の取得による支出353,198千円（前年同期と比べ168,838千円の増加）、新規連結子会社である株式会社デジライトの株式取得による支出113,954千円（前年同期と比べ113,954千円の増加）等があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動の結果獲得した資金は768,986千円（前年同期と比べ378,531千円の増加）であります。これは主に、長期借入金による収入1,447,111千円（前年同期と比べ747,111千円の増加）によるものです。

2【生産、受注および販売の状況】

当社グループは事業の種類別セグメント別情報を開示していないため、商品分類別で表示しております。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を商品分類別の区分により示すと、次のとおりであります。

品目の区分の名称		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
ガーデニングフェンス	人工竹木フェンス関連商品	856,349	104.2
	天然竹木フェンス関連商品	86,320	98.0
合計		942,669	103.6

(注) 1 上記金額には社内管理の便宜上、関係会社からの材料仕入高が含まれております。また、当該材料仕入高を控除した場合の生産実績は、人工竹木フェンス関連商品205,367千円、天然竹木フェンス関連商品39,288千円となります。

2 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を商品分類別の区分により示すと、次のとおりであります。

品目の区分の名称		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
ガーデニングフェンス	人工竹木フェンス関連商品	1,309,952	122.3
	天然竹木フェンス関連商品	528,980	128.1
	小計	1,838,932	123.9
庭園資材	緑化資材	305,194	126.3
	ガーデンファニチャー	1,532,502	119.1
	人工植物関連商品	51,156	118.6
	小計	1,888,853	120.2
その他	照明機器	147,698	126.8
	池・滝・噴水	53,752	97.3
	その他 (坪庭・プライベートブランド商品等)	65,480	82.3
	小計	266,931	106.2
合計		3,994,717	120.8

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を商品分類別の区分により示すと、次のとおりであります。

品目の区分の名称		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
ガーデニングフェンス	人工竹木フェンス関連商品	1,972,173	102.6
	天然竹木フェンス関連商品	892,548	99.7
	小計	2,864,722	101.7
庭園資材	緑化資材	483,711	96.8
	ガーデンファニチャー	3,032,330	112.4
	人工植物関連商品	80,776	98.9
	小計	3,596,818	109.7
その他	照明機器	282,110	120.8
	池・滝・噴水	104,445	81.2
	その他 (坪庭・プライベートブランド商品等)	98,881	66.8
	小計	485,437	95.2
合計		6,946,978	105.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

(1) 提出会社

平成18年7月20日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の区分	設備の内容	帳簿価格					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (和歌山県 海南市)	販売部門	販売設備	2,990	3,068	205,300 (11303.77)	2,271	213,629	232 (134)

(2) 国内子会社

平成18年7月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 区分	設備の 内容	帳簿価格					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
徳島ガーデ ンクリエイ ト株式会社	第三工場 (徳島県吉 野川市)	製造部門	工場 設備	97,800	-	-	-	97,800	16 (4)

(3) 在外子会社

平成18年7月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 区分	設備の 内容	帳簿価格					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
佛山市南方 高秀花園製 品有限公司	第一工場 (中国広東 省佛山市)	製造部門	工場 設備	69,220	3,510	-	1,357	74,088	31 (2)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の計画について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画完了

当中間連結会計期間において、完了した重要な設備の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	事業部門の区分	設備の内容	完了年月日	完成後の増加能力
株式会社タカ ショー	本社 (和歌山県海南市)	販売部門	土地	平成18年6月	研究開発部門の 設置
徳島ガーデ ンクワイ ト株式 会社	第三工場 (徳島県吉野川市)	製造部門	工場設備	平成18年5月	生産能力5%増
佛山市南方高 秀花園製品有 限公司	第一工場 (中国広東省佛山市)	製造部門	工場設備	平成18年4月	品質維持のため 能力の増加はなし

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 区分	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の増加 能力等
				総額	既支払額				
株式会社タカショー	本社 (和歌山県海南市)	販売部門	販売設備	800,000		借入金	平成19 年6月	平成19 年12月	研究開発部 門の設置
和歌山ガーデンクリエイト株式会社	本社 (和歌山県海南市)	製造部門	製造設備	50,000		借入金	平成18 年10月	平成19 年1月	生産能力5% 増

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年7月20日)	提出日現在発行数(株) (平成18年10月16日)	上場証券取引所名または登録証券業協会名	内容
普通株式	8,279,814	8,279,814	ジャスダック証券取引所	-
計	8,279,814	8,279,814	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年1月21日～ 平成18年7月20日		8,279		463,960		486,783

(4) 【大株主の状況】

平成18年7月20日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高岡 伸夫	和歌山県海南市	2,935	35.46
タカショー社員持株会	和歌山県海南市阪井489	383	4.63
ピーエヌピーパリパセキュリテ ィーズサービスパリスジャスデ ックフランス (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	3 RUE D'ANTIN 75002 PARIS (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	243	2.94
岡室 宏之	和歌山県海南市	203	2.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	194	2.35
高岡 マサエ	和歌山県海南市	176	2.13
小倉貿易株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目4 4	160	1.94
竹田 和平	愛知県名古屋市	160	1.93
新神戸電機株式会社	東京都中央区明石町8 1	158	1.91
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	154	1.87
計	-	4,770	57.61

(注) 上記には自己株式 188千株(2.27%)は含まれておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 188,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式8,089,500	80,895	-
単元未満株式	普通株式 2,014	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,279,814	-	-
総株主の議決権	-	80,895	-

(注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれておりま
す。

2 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年7月20日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカショー	和歌山県海南市阪井489番地	188,300	-	188,300	2.27
計	-	188,300	-	188,300	2.27

2【株価の推移】

【当該中間会計期間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年2月度	平成18年3月度	平成18年4月度	平成18年5月度	平成18年6月度	平成18年7月度
最高(円)	677	649	647	648	609	609
最低(円)	490	501	590	585	514	530

(注) 株式会社ジャスダック証券取引所公表の株価を記載しております。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月21日から平成17年7月20日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月21日から平成18年7月20日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき作成しております。

また、前中間連結会計期間(平成17年1月21日から平成17年7月20日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成18年1月21日から平成18年7月20日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月21日から平成17年7月20日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月21日から平成18年7月20日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

また、前中間会計期間(平成17年1月21日から平成17年7月20日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

ただし、当中間会計期間(平成18年1月21日から平成18年7月20日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月21日から平成17年7月20日まで)および前中間会計期間(平成17年1月21日から平成17年7月20日まで)ならびに当中間連結会計期間(平成18年1月21日から平成18年7月20日まで)および当中間会計期間(平成18年1月21日から平成18年7月20日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、みずず監査法人(注)により中間監査を受けております。

(注) 中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもってみずず監査法人に名称を変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金および預金	1,228,920		1,263,777		1,035,149	
2		受取手形および売掛金	3,870,679		3,440,681		1,905,267	
3		たな卸資産	1,924,883		2,350,358		2,030,319	
4		繰延税金資産	116,862		76,520		93,069	
5		その他	187,305		272,891		476,010	
		貸倒引当金	3,826		3,769		1,063	
		流動資産合計	7,324,824	78.5	7,400,460	74.9	5,538,753	72.9
固定資産								
1 有形固定資産								
	* 1 * 2	(1) 建物および構築物	1,252,426		1,361,984		1,222,769	
	* 1	(2) 機械装置および運搬具	65,187		58,801		57,836	
	* 1	(3) 工具器具備品	37,328		40,234		38,460	
	* 2	(4) 土地	99,145		304,445		99,145	
		(5) 建設仮勘定	-	1,454,088	287	1,765,752	45,806	1,464,018
2 無形固定資産								
		(1) ソフトウェア	13,779		20,479		11,931	
		(2) 連結調整勘定	-		52,553		-	
		(3) その他	21,294	35,073	53,180	126,213	21,294	33,225
3 投資その他の資産								
		(1) 投資有価証券	40,260		44,199		49,475	
		(2) 繰延税金資産	106,646		96,534		100,764	
		(3) その他	428,714		516,013		466,048	
		貸倒引当金	52,765	522,856	67,221	589,526	51,451	564,837
		固定資産合計	2,012,018	21.5	2,481,492	25.1	2,062,082	27.1
		資産合計	9,336,843	100.0	9,881,952	100.0	7,600,835	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		2,249,707		2,203,569		1,250,726		
2		481,322		491,091		455,261		
3	* 2	964,094		1,226,817		962,195		
4		731,291		583,418		323,387		
5		50,402		71,898		44,999		
6		204,775		164,616		101,100		
7		11,253		23,443		4,732		
8		43,666		43,832		38,952		
9		185,583		85,502		127,889		
流動負債合計		4,922,096	52.7	4,894,191	49.5	3,309,244	43.5	
固定負債								
1	* 2	966,094		1,345,127		797,000		
2		56,505		10,092		42,001		
3		170,011		176,436		172,912		
固定負債合計		1,192,610	12.8	1,531,656	15.5	1,011,914	13.3	
負債合計		6,114,707	65.5	6,425,847	65.0	4,321,158	56.8	
(少数株主持分)								
少数株主持分		25,682	0.3	-	-	22,934	0.3	
(資本の部)								
資本金		463,960	5.0	-	-	463,960	6.1	
資本剰余金		486,783	5.2	-	-	486,783	6.4	
利益剰余金		2,273,818	24.3	-	-	2,317,319	30.5	
その他有価証券評価 差額金		5,701	0.0	-	-	7,679	0.1	
為替換算調整勘定		2,328	0.0	-	-	12,497	0.2	
自己株式		31,482	0.3	-	-	31,499	0.4	
資本合計		3,196,452	34.2	-	-	3,256,741	42.9	
負債、少数株主持分 および資本合計		9,336,843	100.0	-	-	7,600,835	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	463,960	4.7	-	-
2 資本剰余金		-	-	486,783	4.9	-	-
3 利益剰余金		-	-	2,470,433	25.0	-	-
4 自己株式		-	-	31,499	0.3	-	-
株主資本合計		-	-	3,389,678	34.3	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	1,874	0.0	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	15,638	0.2	-	-
3 為替換算調整勘定		-	-	12,479	0.1	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	29,991	0.3	-	-
少数株主持分		-	-	36,434	0.4	-	-
純資産合計		-	-	3,456,105	35.0	-	-
負債純資産合計		-	-	9,881,952	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月21日 至 平成17年7月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	* 1		6,607,166	100.0		6,946,978	100.0		11,112,455	100.0
売上原価			3,653,797	55.3		3,950,472	56.9		6,120,516	55.1
売上総利益			2,953,369	44.7		2,996,506	43.1		4,991,939	44.9
販売費および一般管理費	* 2		2,476,443	37.5		2,547,604	36.7		4,463,636	40.2
営業利益			476,925	7.2		448,901	6.4		528,303	4.7
営業外収益										
1 受取利息		685			1,373			1,617		
2 受取配当金		26			439			275		
3 手数料収入		2,064			7,759			3,097		
4 持分法による投資利益		7,068			550			1,674		
5 為替差益		2,023			-			22,294		
6 保険解約金収入		5,097			-			5,097		
7 受取保険金		-			5,612			21,165		
8 その他		5,647	22,614	0.3	2,671	18,406	0.3	16,275	71,496	0.7
営業外費用										
1 支払利息		26,811			26,925			45,571		
2 為替差損		-			24,655			-		
3 その他		1,277	28,089	0.4	1,969	53,550	0.8	12,326	57,897	0.5
経常利益			471,450	7.1		413,757	5.9		541,902	4.9
特別利益										
1 投資有価証券売却益		2,654			374			5,995		
2 貸倒引当金戻入益		-			-			2,939		
3 前期損益修正益		-			12,857			-		
4 その他		5	2,660	0.0	-	13,231	0.2	-	8,935	0.1
特別損失										
1 固定資産除却損		3,721			134			10,514		
2 投資有価証券売却損		5,509			43			5,518		
3 貸倒引当金繰入額		-	9,230	0.1	16,500	16,677	0.2	-	16,033	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益			464,880	7.0		410,311	5.9		534,804	4.8
法人税、住民税および事業税		202,155			165,031			202,604		
法人税等調整額		9,818	192,337	2.9	13,126	178,157	2.6	18,516	221,121	2.0
少数株主利益			10,574	0.2		18,352	0.2		8,214	0.1
中間(当期)純利益			261,968	3.9		213,800	3.1		305,469	2.7

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】
 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日)		前連結会計年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			486,783		486,783
資本剰余金中間期末(期 末)残高			486,783		486,783
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,047,881		2,047,881
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		261,968	261,968	305,469	305,469
利益剰余金減少高					
1 配当金		32,366		32,366	
2 持分法適用会社の減少 に伴う剰余金の減少高		3,665	36,031	3,665	36,031
利益剰余金中間期末(期 末)残高			2,273,818		2,317,319

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年1月21日 至平成18年7月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月20日 残高 (千円)	463,960	486,783	2,317,319	31,499	3,236,563
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	60,686	-	60,686
中間純利益	-	-	213,800	-	213,800
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	153,114	-	153,114
平成18年7月20日 残高 (千円)	463,960	486,783	2,470,433	31,499	3,389,678

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年1月20日 残高 (千円)	7,679	-	12,497	20,177	22,934	3,279,676
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	60,686
中間純利益	-	-	-	-	-	213,800
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	5,805	15,638	18	9,814	13,500	23,314
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	5,805	15,638	18	9,814	13,500	176,428
平成18年7月20日 残高 (千円)	1,874	15,638	12,479	29,991	36,434	3,456,105

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月21日 至 平成17年7月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		464,880	410,311	534,804
2 減価償却費		67,058	66,103	133,096
3 持分法による投資利益		7,068	550	1,674
4 貸倒引当金増減額(: 減少額)		450	18,076	3,626
5 賞与引当金増加額		4,770	4,880	56
6 退職給付引当金減少額		12,233	31,908	26,737
7 役員退職慰労引当金増加額		2,901	3,523	5,803
8 受取利息および受取配当金		712	1,812	1,893
9 為替差損益		1,098	1,490	1,892
10 支払利息		26,811	26,925	45,571
11 有形固定資産除却損		2,621	134	9,384
12 無形固定資産除却損		1,100	-	1,130
13 売上債権の増減額(: 増加額)		1,573,280	1,471,263	396,739
14 たな卸資産の増加額		309,606	279,780	405,747
15 その他流動資産の増減額(: 増加額)		28,322	171,116	84,963
16 仕入債務の増減額(: 減少額)		863,844	916,682	94,412
17 その他流動負債の増減額(: 減少額)		457,938	235,237	924
18 未払消費税等の増減額(: 減少額)		31,251	15,291	37,773
19 その他		4,726	11,927	10,569
小計		9,824	69,547	477,510
20 法人税等の支払額		173,426	97,119	281,680
21 利息および配当金の受取額		712	1,812	1,893
22 利息の支払額		26,031	27,067	44,763
営業活動によるキャッシュ・フロー		208,570	52,826	152,959

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		184,360	353,198	313,263
2 無形固定資産の取得による支出		5,774	10,721	6,224
3 投資有価証券の取得による支出		16,954	12,161	46,879
4 投資有価証券の売却による収入		15,803	8,027	32,733
5 新規連結子会社の株式取得による支出		-	113,954	-
6 短期貸付金による支出		-	4,615	196,354
7 短期貸付金回収による収入		42,760	78,617	42,760
8 長期貸付金による支出		1,700	59,775	14,700
9 長期貸付金回収による収入		8,368	865	9,294
10 その他投資に係る支出		45,753	19,336	61,690
11 差入保証金の取得による支出		2,671	3,213	7,219
12 差入保証金の回収による収入		721	2,038	1,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		189,559	487,426	559,642
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		346,998	296,250	388,440
2 短期借入金の返済による支出		29,530	264,169	100,000
3 長期借入れによる収入		700,000	1,447,111	1,100,000
4 長期借入金の返済による支出		594,638	649,519	1,165,525
5 自己株式の取得による支出		8	-	25
6 親会社による配当金の支払額		32,366	60,686	32,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		390,455	768,986	190,523
現金および現金同等物に係る換算差額		3,844	105	18,560
現金および現金同等物の増減額		3,829	228,627	197,600
現金および現金同等物の期首残高		1,232,749	1,035,149	1,232,749
現金および現金同等物中間期末(期末)残高		1,228,920	1,263,777	1,035,149

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>和歌山ガーデンクリエイト㈱ 徳島ガーデンクリエイト㈱ 奈良ガーデンクリエイト㈱ ㈱青山ガーデン 天津高秀国際工貿有限公司 ㈲タカショーヨーロッパ ㈱日本インテグレート ㈱タカショーデジテック 佛山市南方高秀花園製品有限公司</p> <p>なお、㈱タカショーデジテックは前連結会計年度に新規設立したことに伴い、佛山市南方高秀花園製品有限公司は当中間連結会計期間に新規設立したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 10社</p> <p>和歌山ガーデンクリエイト㈱ 徳島ガーデンクリエイト㈱ 奈良ガーデンクリエイト㈱ ㈱青山ガーデン 天津高秀国際工貿有限公司 ㈲タカショーヨーロッパ ㈱日本インテグレート ㈱タカショーデジテック 佛山市南方高秀花園製品有限公司 ㈱デジライト</p> <p>なお、㈱デジライトは当中間連結会計期間に株式取得したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>和歌山ガーデンクリエイト㈱ 徳島ガーデンクリエイト㈱ 奈良ガーデンクリエイト㈱ ㈱青山ガーデン 天津高秀国際工貿有限公司 ㈲タカショーヨーロッパ ㈱日本インテグレート ㈱タカショーデジテック 佛山市南方高秀花園製品有限公司</p> <p>なお、佛山市南方高秀花園製品有限公司は新規設立に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>広東高秀花園製品有限公司</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、㈱グリーントランスポートは保有株式売却に伴い関連会社でなくなったため、持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 ㈱タカショーノースアメリカ、㈱ヤスモク、上海高秀園芸建材有限公司およびその他 2社は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>広東高秀花園製品有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 ㈱タカショーノースアメリカ、㈱ヤスモク、上海高秀園芸建材有限公司およびその他 4社は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>広東高秀花園製品有限公司</p> <p>なお、当連結会計年度において、株式の売却により、㈱グリーントランスポートを持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 ㈱タカショーノースアメリカ、㈱ヤスモク、上海高秀園芸建材有限公司およびその他 4社は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち天津高秀国際工貿有限公司、佛山市南方高秀花園製品有限公司および㈲タカショーヨーロッパの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち天津高秀国際工貿有限公司、佛山市南方高秀花園製品有限公司および㈲タカショーヨーロッパの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、天津高秀国際工貿有限公司、㈲タカショーヨーロッパおよび佛山市南方高秀花園製品有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の直近事業年度における純資産を当社持分割合で評価 その他については、移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産 (1) 商品・製品・仕掛品・原材料 主として移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>1 有形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>2 無形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産 (1) 商品・製品・仕掛品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左</p> <p>1 有形固定資産 同左</p> <p>2 無形固定資産 同左</p>	<p>1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産 (1) 商品・製品・仕掛品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左</p> <p>1 有形固定資産 同左</p> <p>2 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1 貸倒引当金 親会社および国内子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 賞与引当金 親会社および国内子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3 退職給付引当金 親会社および国内子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>4 役員退職慰労引当金 親会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 同左</p> <p>3 退職給付引当金 同左</p> <p>4 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 親会社および国内子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>3 退職給付引当金 親会社および国内子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>4 役員退職慰労引当金 親会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ・ヘッジ対象 外貨建取引 ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。 <p>ヘッジの有効性の評価 各取引毎に為替変動幅およびヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことによりヘッジの有効性の評価を6ヶ月毎に行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 3,404,031千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)
(中間連結損益計算書)	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「受取保険金」の金額は23千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年7月20日)	当中間連結会計期間末 (平成18年7月20日)	前連結会計年度末 (平成18年1月20日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,186,509千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,294,250千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,231,979千円
* 2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 建物 460,707千円 構築物 12,626 土地 17,110 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定の 長期借入金 100,356千円 長期借入金 112,923	* 2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 建物 440,056千円 構築物 10,456 土地 17,110 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定の 長期借入金 84,879千円 長期借入金 27,990	* 2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 建物 450,397千円 構築物 11,489 土地 17,110 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定の 長期借入金 121,351千円 長期借入金 54,860
3 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 株式会社グリーントランスポート 34,000千円 債権流動化に伴う買戻義務 64,216千円	3 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 株式会社グリーントランスポート 22,000千円	3 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 株式会社グリーントランスポート 28,000千円 債権流動化に伴う買戻義務 57,054千円
4 受取手形割引高 - 千円	4 受取手形割引高 842,078千円	4 受取手形割引高 201,378千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月21日 至平成17年7月20日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月21日 至平成18年7月20日)	前連結会計年度 (自平成17年1月21日 至平成18年1月20日)
* 1 当社はガーデニングという事業の性質上、上期に売上が集中するため、当社グループの売上高には著しい季節変動があります。	* 1 当社はガーデニングという事業の性質上、上期に売上が集中するため、当社グループの売上高には著しい季節変動があります。	* 1
* 2 販売費および一般管理費のうち、主要な科目および金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 95,541千円 販売促進費 108,283 発送配達費 503,328 容器包装費 56,783 役員報酬 52,456 給与手当および賞与 604,010 賞与引当金繰入額 37,929 法定福利費 87,949 役員退職慰労引当金繰入額 2,901 支払手数料 328,515 旅費交通費 76,738 賃借料 216,552 減価償却費 50,176 退職給付費用 18,599	* 2 販売費および一般管理費のうち、主要な科目および金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 106,638千円 販売促進費 152,391 発送配達費 471,501 容器包装費 53,861 役員報酬 52,942 給与手当および賞与 669,857 賞与引当金繰入額 38,287 法定福利費 99,008 役員退職慰労引当金繰入額 3,523 支払手数料 290,201 旅費交通費 79,472 賃借料 243,646 減価償却費 48,941 退職給付費用 7,553	* 2 販売費および一般管理費のうち、主要な科目および金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 149,838千円 販売促進費 164,414 発送配達費 844,584 容器包装費 95,831 役員報酬 105,118 給与手当および賞与 1,244,729 賞与引当金繰入額 33,689 法定福利費 181,184 役員退職慰労引当金繰入額 5,803 支払手数料 470,152 旅費交通費 152,768 賃借料 438,862 減価償却費 97,870 退職給付費用 36,973

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月21日 至平成18年7月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,279,814	-	-	8,279,814
合計	8,279,814	-	-	8,279,814
自己株式				
普通株式	188,304	-	-	188,304
合計	188,304	-	-	188,304

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年4月15日 定時株主総会	普通株式	60,686	7.5	平成18年1月20日	平成18年4月17日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月21日 至平成17年7月20日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月21日 至平成18年7月20日)	前連結会計年度 (自平成17年1月21日 至平成18年1月20日)
現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年7月20日)	現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年7月20日)	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年1月20日)
現金および預金勘定 1,228,920千円	現金および預金勘定 1,263,777千円	現金および預金勘定 1,035,149千円
現金および現金同等物 1,228,920	現金および現金同等物 1,263,777	現金および現金同等物 1,035,149

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 および運 搬具</td> <td style="text-align: right;">126,464</td> <td style="text-align: right;">61,121</td> <td style="text-align: right;">65,343</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">102,544</td> <td style="text-align: right;">68,963</td> <td style="text-align: right;">33,581</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">180,093</td> <td style="text-align: right;">77,026</td> <td style="text-align: right;">103,066</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">409,102</td> <td style="text-align: right;">207,111</td> <td style="text-align: right;">201,991</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">73,726千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">133,456</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,183</td> </tr> </table> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,274千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,273</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,360</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算 定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	機械装置 および運 搬具	126,464	61,121	65,343	工具器具 備品	102,544	68,963	33,581	ソフト ウェア	180,093	77,026	103,066	合計	409,102	207,111	201,991	1年内	73,726千円	1年超	133,456	計	207,183	支払リース料	41,274千円	減価償却費相当額	38,273	支払利息相当額	2,360	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 および運 搬具</td> <td style="text-align: right;">134,292</td> <td style="text-align: right;">71,025</td> <td style="text-align: right;">63,266</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">81,957</td> <td style="text-align: right;">60,472</td> <td style="text-align: right;">21,484</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">180,093</td> <td style="text-align: right;">113,045</td> <td style="text-align: right;">67,048</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">396,343</td> <td style="text-align: right;">244,543</td> <td style="text-align: right;">151,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">58,085千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98,945</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,030</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額、支払利息相当 額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,535千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,302</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,069</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算 定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	機械装置 および運 搬具	134,292	71,025	63,266	工具器具 備品	81,957	60,472	21,484	ソフト ウェア	180,093	113,045	67,048	合計	396,343	244,543	151,799	1年内	58,085千円	1年超	98,945	計	157,030	支払リース料	39,535千円	減価償却費相当額	37,302	支払利息相当額	2,069	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 および運 搬具</td> <td style="text-align: right;">122,548</td> <td style="text-align: right;">64,729</td> <td style="text-align: right;">57,818</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">110,667</td> <td style="text-align: right;">80,030</td> <td style="text-align: right;">30,637</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">180,093</td> <td style="text-align: right;">95,035</td> <td style="text-align: right;">85,057</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">413,309</td> <td style="text-align: right;">239,795</td> <td style="text-align: right;">173,513</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">68,519千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">110,363</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,882</td> </tr> </table> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83,383千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77,225</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,976</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算 定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 および運 搬具	122,548	64,729	57,818	工具器具 備品	110,667	80,030	30,637	ソフト ウェア	180,093	95,035	85,057	合計	413,309	239,795	173,513	1年内	68,519千円	1年超	110,363	計	178,882	支払リース料	83,383千円	減価償却費相当額	77,225	支払利息相当額	4,976
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																																															
機械装置 および運 搬具	126,464	61,121	65,343																																																																																															
工具器具 備品	102,544	68,963	33,581																																																																																															
ソフト ウェア	180,093	77,026	103,066																																																																																															
合計	409,102	207,111	201,991																																																																																															
1年内	73,726千円																																																																																																	
1年超	133,456																																																																																																	
計	207,183																																																																																																	
支払リース料	41,274千円																																																																																																	
減価償却費相当額	38,273																																																																																																	
支払利息相当額	2,360																																																																																																	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																																															
機械装置 および運 搬具	134,292	71,025	63,266																																																																																															
工具器具 備品	81,957	60,472	21,484																																																																																															
ソフト ウェア	180,093	113,045	67,048																																																																																															
合計	396,343	244,543	151,799																																																																																															
1年内	58,085千円																																																																																																	
1年超	98,945																																																																																																	
計	157,030																																																																																																	
支払リース料	39,535千円																																																																																																	
減価償却費相当額	37,302																																																																																																	
支払利息相当額	2,069																																																																																																	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																															
機械装置 および運 搬具	122,548	64,729	57,818																																																																																															
工具器具 備品	110,667	80,030	30,637																																																																																															
ソフト ウェア	180,093	95,035	85,057																																																																																															
合計	413,309	239,795	173,513																																																																																															
1年内	68,519千円																																																																																																	
1年超	110,363																																																																																																	
計	178,882																																																																																																	
支払リース料	83,383千円																																																																																																	
減価償却費相当額	77,225																																																																																																	
支払利息相当額	4,976																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年7月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間 (平成17年7月20日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	13,094	22,660	9,566
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	13,094	22,660	9,566

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	8,600
その他	4,000

当中間連結会計期間末(平成18年7月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間 (平成18年7月20日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	21,455	24,599	3,144
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	21,455	24,599	3,144

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	8,600
その他	-

前連結会計年度末（平成18年1月20日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 （平成18年1月20日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
(1) 株式	16,989	29,875	12,885
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	16,989	29,875	12,885

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年7月20日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年7月20日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成18年1月20日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

（ストック・オプション等関係）

当中間連結会計期間（自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年1月21日 至平成17年7月20日)および当中間連結会計期間(自平成18年1月21日 至平成18年7月20日)ならびに前連結会計年度(自平成17年1月21日 至平成18年1月20日)

当社グループは、庭園資材の製造および販売を主たる事業としております。全セグメントの売上高の合計、および営業利益の合計に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年1月21日 至平成17年7月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年1月21日 至平成18年7月20日)

当中間連結会計期間において、全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の売上高の割合が90%以下となったため、当中間連結会計期間より所在地別セグメント情報を記載しております。

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他の地 域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,112,758	781,648	52,571	6,946,978	-	6,946,978
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	231,168	1,800	93,891	326,860	326,860	-
計	6,343,927	783,448	146,463	7,273,839	326,860	6,946,978
営業費用	5,991,649	691,894	150,957	6,834,501	336,423	6,498,077
営業利益(又は営業損失)	352,278	91,553	4,494	439,337	9,563	448,901

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・ドイツ

(2) その他・・・中国、米国、韓国

3. 営業費用は全額各セグメントに配賦されております。

前連結会計年度(自平成17年1月21日 至平成18年1月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年1月21日 至 平成17年7月20日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日）

当中間連結会計期間において、海外売上高が連結売上高の10%以上となったため、当中間連結会計期間より海外売上高を記載しております。

	欧州	その他の地域	連結
海外売上高（千円）	781,648	63,168	844,816
連結売上高（千円）	-	-	6,946,978
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.3	0.9	12.2

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）欧州・・・ドイツ、オーストリア

（2）その他・・・中国、米国、韓国

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)
<p>1株当たり純資産額 395円03銭 1株当たり中間純利益 32円37銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は平成16年9月13日付けで株式1株につき1:2株の株式分割を行っております。 なお、当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 365円30銭 1株当たり中間純利益 33円20銭</p>	<p>1株当たり純資産額 422円62銭 1株当たり中間純利益 26円42銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 402円49銭 1株当たり当期純利益 37円75銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)
中間(当期)純利益(千円)	261,968	213,800	305,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	261,968	213,800	305,469
普通株式の期中平均株式数(株)	8,091,554	8,091,510	8,091,536

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月20日)		当中間会計期間末 (平成18年7月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		537,445		613,821		375,353	
2		1,084,797		679,890		700,141	
3		2,915,467		2,751,134		1,505,379	
4		1,580,773		1,667,308		1,408,553	
5		81,629		47,761		62,113	
6	* 5	174,200		294,195		375,803	
		3,753		2,599		1,115	
		6,370,559	76.4	6,051,511	72.0	4,426,229	69.1
流動資産合計							
固定資産							
1	* 1						
(1)	* 2	943,312		900,329		923,758	
(2)	* 2	75,839		60,606		66,513	
(3)		46,643		34,261		40,002	
(4)		5,340		7,600		6,406	
(5)		23,714		20,742		23,530	
(6)		27,819		233,119		27,819	
		1,122,670		1,256,660		1,088,030	
有形固定資産合計							
2							
(1)		12,022		16,356		10,432	
(2)		6,000		6,000		6,000	
(3)		7,300		7,300		7,300	
		25,322		29,656		23,733	
無形固定資産合計							
3							
(1)		254,296		383,235		263,511	
(2)		159,004		153,751		154,601	
(3)		501,977		640,504		538,549	
		94,790		108,602		93,476	
		820,488		1,068,889		863,186	
投資その他の資産合計							
		1,968,481	23.6	2,355,206	28.0	1,974,949	30.9
固定資産合計							
		8,339,041	100.0	8,406,718	100.0	6,401,179	100.0
資産合計							

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月20日)		当中間会計期間末 (平成18年7月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,670,974		1,491,017		798,088	
2		693,295		744,679		436,229	
3		380,000		450,002		380,000	
4	* 2	951,998		1,149,920		921,640	
5		604,371		524,807		260,751	
6		128,209		77,510		44,977	
7		35,637		35,415		32,082	
8	* 5	177,779		126,763		63,820	
流動負債合計		4,642,265	55.7	4,600,116	54.7	2,937,588	45.9
固定負債							
1	* 2	965,426		1,038,135		741,934	
2		38,837		4,253		25,548	
3		170,011		176,436		172,912	
固定負債合計		1,174,274	14.1	1,218,825	14.5	940,395	14.7
負債合計		5,816,540	69.8	5,818,941	69.2	3,877,983	60.6
(資本の部)							
資本金							
		463,960	5.6	-	-	463,960	7.2
資本剰余金							
1		486,783		-		486,783	
資本剰余金合計		486,783	5.8	-	-	486,783	7.6
利益剰余金							
1		12,200		-		12,200	
2		650,000		-		650,000	
3		935,338		-		934,070	
利益剰余金合計		1,597,538	19.1	-	-	1,596,270	25.0
その他有価証券評価 差額金		5,701	0.1	-	-	7,679	0.1
自己株式		31,482	0.4	-	-	31,499	0.5
資本合計		2,522,501	30.2	-	-	2,523,195	39.4
負債および資本合計		8,339,041	100.0	-	-	6,401,179	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月20日)		当中間会計期間末 (平成18年7月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	463,960	5.5	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	486,783		-	-
資本剰余金合計		-	-	486,783	5.8	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	12,200		-	-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	650,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	988,819		-	-
利益剰余金合計		-	-	1,651,019	19.7	-	-
4 自己株式		-	-	31,499	0.4	-	-
株主資本合計		-	-	2,570,263	30.6	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	1,874	0.0	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	15,638	0.2	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	17,512	0.2	-	-
純資産合計		-	-	2,587,776	30.8	-	-
負債純資産合計		-	-	8,406,718	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	* 1	6,210,432	100.0	6,302,617	100.0	10,604,430	100.0
売上原価		3,723,621	60.0	3,921,597	62.2	6,393,964	60.3
売上総利益		2,486,810	40.0	2,381,019	37.8	4,210,466	39.7
販売費および一般管理費		2,198,086	35.4	2,154,181	34.2	3,935,355	37.1
営業利益		288,723	4.6	226,838	3.6	275,111	2.6
営業外収益							
1 受取利息		1,043		1,387		2,253	
2 受取配当金		16,118		17,139		16,367	
3 その他	* 3	13,727	30,889	17,788	36,315	52,985	71,606
営業外費用							
1 支払利息		22,649		20,347		42,083	
2 その他	* 4	4,570	27,220	27,066	47,413	10,170	52,253
経常利益		292,393	4.7	215,739	3.4	294,463	2.8
特別利益							
1 投資有価証券売却益		2,654		374		5,995	
2 貸倒引当金戻入益		-	2,654	-	374	3,354	9,350
特別損失							
1 固定資産除却損		3,656		134		9,328	
2 投資有価証券売却損		-		43		9	
3 貸倒引当金繰入額		-	3,656	16,500	16,677	-	9,337
税引前中間(当期)純利益		291,390	4.7	199,435	3.1	294,476	2.8
法人税、住民税および事業税		125,605		75,464		107,380	
法人税等調整額		10,665	114,939	8,537	84,001	11,912	119,292
中間(当期)純利益		176,451	2.8	115,434	1.8	175,183	1.7
前期繰越利益		758,887		-		758,887	
中間(当期)未処分利益		935,338		-		934,070	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年1月21日 至平成18年7月20日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年1月20日 残高 (千円)	463,960	486,783	486,783	12,200	650,000	934,070	1,596,270	31,499	2,515,515
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	60,686	60,686	-	60,686
中間純利益	-	-	-	-	-	115,434	115,434	-	115,434
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	54,748	54,748	-	54,748
平成18年7月20日 残高 (千円)	463,960	486,783	486,783	12,200	650,000	988,819	1,651,019	31,499	2,570,263

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年1月20日 残高 (千円)	7,679	-	7,679	2,523,195
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	60,686
中間純利益	-	-	-	115,434
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	5,805	15,638	9,832	9,832
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	5,805	15,638	9,832	64,580
平成18年7月20日 残高 (千円)	1,874	15,638	17,512	2,587,776

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)	前事業年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の直近事業年度における純資産を当社持分割合で評価 その他については、移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、法人税等の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 主として法人税法の規定による定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)	前事業年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)	前事業年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。なお、振当処理の要件 を満たす為替予約につい ては、振当処理を行って おります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替 予約取引) ・ヘッジ対象 外貨建取引 ヘッジ方針 内部規定に基づき、 為替変動リスクを 軽減することを目的 としております。 <p>ヘッジの有効性の評価 各取引毎に為替変動 幅およびヘッジ手段 取引額とヘッジ対象 取引額との比較を行 うことにより、ヘッ ジの有効性の評価を 6ヶ月毎に行って おります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、 税抜き方式によって おります。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 2,572,137千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年7月20日)	当中間会計期間末 (平成18年7月20日)	前事業年度末 (平成18年1月20日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 866,512千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 937,063千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 897,467千円
* 2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりです。 (担保に供している資産) 建物 427,584千円 構築物 12,626 (上記に対応する債務) 一年以内に返済予定 の長期借入金 88,260千円 長期借入金 111,740	* 2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりです。 (担保に供している資産) 建物 409,137千円 構築物 10,456 (上記に対応する債務) 一年以内に返済予定 の長期借入金 83,750千円 長期借入金 27,990	* 2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりです。 (担保に供している資産) 建物 418,416千円 構築物 11,489 (上記に対応する債務) 一年以内に返済予定 の長期借入金 114,120千円 長期借入金 54,860
3 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 奈良ガーデンクリエ イト株式会社 13,279千円 有限会社タカショー ヨーロッパ 39,209 株式会社グリーン トランスポート 34,000 債権流動化に伴う買戻義務 64,216千円	3 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 奈良ガーデンクリエ イト株式会社 1,129千円 徳島ガーデンクリエ イト株式会社 72,230 有限会社タカショー ヨーロッパ 41,712 株式会社グリーン トランスポート 22,000 債権流動化に伴う買戻義務 297,111千円	3 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 奈良ガーデンクリエ イト株式会社 7,231千円 徳島ガーデンクリエ イト株式会社 88,892 株式会社グリーン トランスポート 28,000 有限会社タカショー ヨーロッパ 41,267 債権流動化に伴う買戻義務 57,054千円
4 受取手形割引高 - 千円	4 受取手形割引高 842,078千円	4 受取手形割引高 201,378千円
* 5 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」または流動資産「その他」に含めて表示しております。	* 5 消費税等の取扱い 同左	* 5

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)	前事業年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)
<p>* 1 当社は事業の性質上、営業収益の季節的変動があります。 なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりです。 前事業年度の下期 4,489,542千円 当中間会計期間 6,210,432 計 10,699,974</p> <p>2 減価償却実施額 有形固定資産 50,178千円 無形固定資産 1,873 投資その他の長期前払費用 238</p> <p>* 3 営業外収益のうち主要なもの 保険解約金収入 5,097千円</p> <p>* 4 営業外費用のうち主要なもの</p>	<p>* 1 当社は事業の性質上、営業収益の季節的変動があります。 なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりです。 前事業年度の下期 4,393,997千円 当中間会計期間 6,302,617 計 10,696,615</p> <p>2 減価償却実施額 有形固定資産 44,865千円 無形固定資産 2,686 投資その他の長期前払費用 302</p> <p>* 3 営業外収益のうち主要なもの 手数料収入 7,759千円</p> <p>* 4 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 21,915千円</p>	<p>* 1</p> <p>2 減価償却実施額 有形固定資産 96,687千円 無形固定資産 3,883 投資その他の長期前払費用 477</p> <p>* 3 営業外収益のうち主要なもの 受取保険金 19,690千円</p> <p>* 4 営業外費用のうち主要なもの</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	188,304	-	-	188,304
合計	188,304	-	-	188,304

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)	前事業年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>102,544</td> <td>68,963</td> <td>33,581</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>19,454</td> <td>15,832</td> <td>3,622</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>180,093</td> <td>77,026</td> <td>103,066</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>302,092</td> <td>161,822</td> <td>140,270</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	102,544	68,963	33,581	車両運搬具	19,454	15,832	3,622	ソフトウェア	180,093	77,026	103,066	合計	302,092	161,822	140,270	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>81,957</td> <td>60,472</td> <td>21,484</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,832</td> <td>8,158</td> <td>673</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>180,093</td> <td>113,045</td> <td>67,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>270,882</td> <td>181,676</td> <td>89,206</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	81,957	60,472	21,484	車両運搬具	8,832	8,158	673	ソフトウェア	180,093	113,045	67,048	合計	270,882	181,676	89,206	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>110,667</td> <td>80,030</td> <td>30,637</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12,388</td> <td>10,629</td> <td>1,758</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>180,093</td> <td>95,035</td> <td>85,057</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>303,149</td> <td>185,695</td> <td>117,453</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	110,667	80,030	30,637	車両運搬具	12,388	10,629	1,758	ソフトウェア	180,093	95,035	85,057	合計	303,149	185,695	117,453
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具備品	102,544	68,963	33,581																																																											
車両運搬具	19,454	15,832	3,622																																																											
ソフトウェア	180,093	77,026	103,066																																																											
合計	302,092	161,822	140,270																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具備品	81,957	60,472	21,484																																																											
車両運搬具	8,832	8,158	673																																																											
ソフトウェア	180,093	113,045	67,048																																																											
合計	270,882	181,676	89,206																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具備品	110,667	80,030	30,637																																																											
車両運搬具	12,388	10,629	1,758																																																											
ソフトウェア	180,093	95,035	85,057																																																											
合計	303,149	185,695	117,453																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>57,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85,617</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>143,507</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	57,889千円	1年超	85,617	計	143,507	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>40,950千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,068</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92,018</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	40,950千円	1年超	51,068	計	92,018	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68,141</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>120,637</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	52,495千円	1年超	68,141	計	120,637																																										
1年内	57,889千円																																																													
1年超	85,617																																																													
計	143,507																																																													
1年内	40,950千円																																																													
1年超	51,068																																																													
計	92,018																																																													
1年内	52,495千円																																																													
1年超	68,141																																																													
計	120,637																																																													
(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	(3) 支払リース料および減価償却費相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,949千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,952</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,376</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32,949千円	減価償却費相当額	30,952	支払利息相当額	1,376	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,469千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,246</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>850</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,469千円	減価償却費相当額	28,246	支払利息相当額	850	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,299千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,383</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,512</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	65,299千円	減価償却費相当額	61,383	支払利息相当額	2,512																																										
支払リース料	32,949千円																																																													
減価償却費相当額	30,952																																																													
支払利息相当額	1,376																																																													
支払リース料	29,469千円																																																													
減価償却費相当額	28,246																																																													
支払利息相当額	850																																																													
支払リース料	65,299千円																																																													
減価償却費相当額	61,383																																																													
支払利息相当額	2,512																																																													
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法																																																												
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成17年 7月20日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間 (平成18年 7月20日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度 (平成18年 1月20日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書	事業年度	自	平成17年1月21日	平成18年4月17日
及びその添付書類	(第26期)	至	平成18年1月20日	近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月7日

株式会社タカショー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 池浦良典
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田拓幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成17年1月21日から平成18年1月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月21日から平成17年7月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の平成17年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月21日から平成17年7月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月6日

株式会社タカショー
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 侑己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地 弘和
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成18年1月21日から平成19年1月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月21日から平成18年7月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の平成18年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月21日から平成18年7月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月7日

株式会社タカショー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 池浦良典
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田拓幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成17年1月21日から平成18年1月20日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成17年1月21日から平成17年7月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカショーの平成17年7月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月21日から平成17年7月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月6日

株式会社タカショー
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 侑己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地 弘和
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成18年1月21日から平成19年1月20日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成18年1月21日から平成18年7月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカショーの平成18年7月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月21日から平成18年7月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。